

経営に対する効果（最終的目標指標）

ワーク・エンゲージメントの向上

*UWESとは、「活力」「熱意」「没頭」に関する質問をスコア化したもの

年度	2022	2023	2024	2025	2028(目標)
測定結果(UWES)		回答168名 2.39	回答219名 2.94		3.46%
総合的に見て、 城西病院に満足してい	3.21	2.98	3.08		

*総合的に見て、城西病院に満足しているは「5」が満点

ワーク・エンゲージメントは、2023年度よりUWESを使用し測定している。厚生労働省の労働経済白書(令和元年度版)によれば、全体のワーク・エンゲージメント・スコアは3.42(医療・福祉関係専門職3.46)となっており、当院は2.94と低い結果になっているが2023年度より改善が見られる。当院の最終的目標指標であるワーク・エンゲージメントを2028年までに3.46以上に設定し、引き続きワーク・エンゲージメントを向上させるべく、重点施策である労働環境の改善や健康保持、増進の取り組みを推進していく。また、年に1回職員対象に意識調査を行っており「総合的に見て、城西病院に満足している」についても、重要参考指標として注視していく。

アブセンティーイズムの減少

*アブセンティーイズムとは、心身の体調不良による仕事の欠勤/休業の状態

年度	2022	2023	2024	2025	2028(目標)
メンタルヘルス不調	3名	1名	2名		3名以下
メンタルヘルス 以外の疾病	6名	2名	7名		6名以下

*過去値修正

疾病による休業者の増加は、人的資源の損失と生産性低下が直接結びつく非常に大きな問題であり、また社会保障の増大をも意味する。アブセンティーイズムの低減を当院の最終的目標指標の一つとし、取り組むべき課題を抽出し、実行していく。そのために、重要施策である健康診断や再検査・精密検査等の受診率向上や、メンタルヘルス対策を確実に実施し、疾病の早期発見、早期治療に結びつけていく。当院のアブセンティーイズムは決して低くなく、気を緩めることなく注視していく。

プレゼンティーイズムの減少

*プレゼンティーイズムとは、健康に問題を抱えつつも仕事をしている状態

年度	2022	2023	2024	2025	2028(目標)
測定結果 (WHO/HPQ)		回答121名 65%	回答219名 65%		70%

プレゼンティーイズムも当院の健康経営最終的目標指標の一つである。日本の調査結果平均58%(損

失42%)と比較して65%(損失35%)と比較的良好な結果となっている。花粉症や睡眠不足、メンタルヘルスの不調等、疾病リスクに繋がる潜在的リスクの低減を目指し、その要因を取り除くためにアブセンティーイズム同様に疾病の早期発見、早期治療を目指していく。具体的対策として、医療費補助(院内受診)や内外の相談窓口の設置等を行っている。

施策（取り組み）の測定結果

健康診断の受診率

年度	2022	2023	2024	2025
対象者	206名	229名	225名	
受診率	95.9%	100%	100%	

原則自院で受診とし、ICTで健診の予約から結果配信までを管理。受診状況をリアルタイムで把握し受診率実質100%を達成。



職員の皆さまへ

いつも健康経営の取り組みにご理解ご協力いただきましてありがとうございます。

1月より、職員の健康診断が開始されます。健康診断は労働安全衛生法に基づき、事業所に実施が義務付けられており、すべての労働者には受診義務があります。

健康診断の結果、異常が指摘された場合には、再検査や精密検査（ハイリスク者を含む）の受診を勧奨されます。該当される場合は、必ず専門の医療機関を受診してください。

また、事業所は健康診断の結果を基に、産業医の意見を聴取し、就業区分判定（疾病による就業の可否判断）を行います。再検査や精密検査の受診を怠ると、就業区分判定に悪影響を及ぼす可能性があります。最悪の場合、本人が望まない就業区分判定が下されることもありますので、十分にご注意ください。

さらに、40歳～75歳の職員に対しては、健康診断と同時に特定健診を実施します。特定健診の結果、特定保健指導が必要と判断された場合は、速やかに保健指導を受けてください。

健康診断の受診や再検査、精密検査など、事後処置を適切に行うことは、職員の健康維持にとって非常に重要です。

皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

健康診断の受診、事後措置の重要性をトップ自ら全従業員に発信している

健康診断有所見率

年度	2022	2023	2024	2025
有所見者	93名	127名	131名	
有所見率	46.9%	55.6%	58.2%	

再検査・精密検査の受診率

年度	2022	2023	2024	2025	2028(目標)
該当者	64名	77名	74名		
受診率	81.3%	76.7%	81.1%		100%

健康診断の有所見率は組織の健康の物差しとも言える指標である。厚生労働省が公表している令和4年度の定期健康診断から見た有所見率の推移(全国有所見率)は58.15%となっており、当院も2024年の健康診断有所見率は全国有所見率とイコールの数値になっている。当院が健康経営に力を入れる上でもっとも重要と考えているのは、有所見の中から再検査・精密検査等の必要がある職員を確実に受診へ導くことであり、最終目標指数の改善に繋がる。2028年度までに再検査・精密検査受診率100%を目標にする。

メタボ健診該当者率

年度	2022	2023	2024	2025
対象者/該当者	105名/12名	118名/16名	126名/18名	
該当者率	11.4%	13.6%	14.3%	

* 対象40歳以上

特定保健指導実施率

年度	2022	2023	2024	2025	2028(目標)
対象/実施	12名/6名	16名/9名	15名/11名		
実施率	50%	56.3%	73.3%		80%

* 対象40歳以上



健康保険組合連合会東京連合会が発行する「健康優良企業 銀の認定」で採点項目となっており、当院でも実施率向上に力を入れている。対象者には担当保健師より利用勧奨を行い、実施率は厚生労働省が発表している特定保健指導の保険者種類別の実施率22.7%(総数)を上回っている。2028年度には実施率80%を達成したい。

スコアリングレポート

生活習慣病リスク保有者の低減(高血圧・肝機能)

年度	2020	2021	2022	2023	2024
高血圧 (改善101以上)	100	113	105	120	
肝機能 (改善101以上)	100	109	126	141	

* 2020年度実績を100とした場合

従業員の意識変容・行動変容に関する目標指標の一つである生活習慣病リスク保有者(高血圧・肝機能)も改善している。

適正な生活習慣を有する者の割合(喫煙)

年度	2020	2021	2022	2023	2024
喫煙 (改善101以上)	100	101	102	102	

* 2020年度実績を100とした場合

喫煙率

年度	2022	2023	2024	2025	2030(目標)
現在喫煙している	13%	11.7%	9.7%		0%

スコアリングレポートの適正な生活習慣を有する者の割合、喫煙(改善101以上)及び特定健診問診項目の「現在喫煙している」の指標を使い重点施策である喫煙率低減を目指している。禁煙の取り組みとしては、健康経営推進会議からの情報発信や、喫煙者に対して産業医による禁煙外来の受診勧奨(医療費補助)を行っている。当初の目標であった喫煙率10%以下が達成できたので、次は2028年度までに8%を目指す。



健康経営推進会議から情報提供

適正な生活習慣を有する者の割合（食事）

年度	2020	2021	2022	2023	2024
食事 (改善101以上)	100	143	111	136	

* 2020年度実績を100とした場合

朝食を食べる人の割合

年度	2022	2023	2024	2025	2028(目標)
朝食を食べる人の割合 (欠食の防止)	66.5%	70.8%	72.4%		80%

食生活に関する従業員の意識変容・行動変容についての目標指標として、スコアリングレポートの適正な生活習慣を有する者の割合、食事(改善101以上)を使用している。また、特定健診問診項目の「朝食を抜くことが週3回以上ある」の低減(欠食の防止)も目指している。1日の始まりである朝食を摂ることで、活力が湧き、生産性が向上する。肥満予防にも有効のため、毎日朝食を摂ることは健康の基本であり、不規則な食生活で内臓脂肪の蓄積を予防するためにも、就寝前2時間以内に夕食を取ることを控えることや、仕事で就寝まで時間を空けられない場合は消化の良いもの摂るように勧めている。朝食を食べる人の割合は、2028年度までに80%以上を目標にしている。

食生活改善セミナーの実施



食生活改善を目標に医師、保健師、管理栄養士が講師を務めセミナーを開催している。2024年度は「健診結果を活かして改善」をテーマに実施。参加率は目標の20%に達した。健診は受診して終わりではなく、結果をどう活かすかが大切になる。参加者の殆どが医療従事者であるが、改めて話を聞くことで自身の食習慣を見直す機会となった。



参加賞のカロリーメイト

適正な生活習慣を有する者の割合（運動）

年度	2020	2021	2022	2023	2024
運動 (改善101以上)	100	143	131	163	

* 2020年度実績を100とした場合

運動（30分以上、週2回）習慣のある人の割合

年度	2022	2023	2024	2025	2028(目標)
運動(30分以上、週2回) 習慣のある人の割合	18.8%	24.7%	23.1%		30%

運動習慣に関する従業員の意識変容・行動変容についての目標指標として、スコアリングレポートの適正な生活習慣を有する者の割合、運動(改善101以上)を使用している。また、特定健診問診項目の「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施」の改善も目指している。運動習慣を改善することで、アブセンティズムの防止に繋げることは勿論のこと、高齢化社会の進展に伴うフレイルの防止、健康寿命延伸のきっかけとしたい。当院の指標は改善傾向を示しており、引き続き施策等の活動を通じて更なる改善を進めたい。「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施」の割合を2028年度までに30%を目指す。

運動教室



参加者の声

「元々運動習慣がなく、何から始めたらいいかわからずでしたが、簡単なストレッチを教わったので、自宅や職場でも取り組むことができます。」

参加者の声

「15分ほどのストレッチで終わった後は身体も気持ちすっきりします。座って出来るので自分のデスクでもストレッチをしてリフレッシュタイムを作っています。」

理学療法士による実技指導を行うことで、運動の習慣化を促し、また肩こり・腰痛の予防、改善を目的として月2回実施している。当初は参加者が少なかったため小スペースで行っていたが、継続することで徐々に参加者も増え、広いスペースに場所を変えて実施している。2024年7月には「夏の体操まつり」を開催し42名が参加。2024年度の参加率は目標の20%を超えた23%で推移している。

